

四 半 期 報 告 書

(第46期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼業務部担当 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼業務部担当 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,396,050	6,614,132	13,629,522
経常利益 (千円)	757,615	782,293	1,747,573
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	480,179	487,205	1,130,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,190	505,160	1,168,471
純資産額 (千円)	11,291,020	12,610,458	12,288,293
総資産額 (千円)	19,902,494	20,646,156	21,537,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.15	18.46	42.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	61.0	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,112,880	1,387,946	2,038,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△464,161	△558,224	△1,078,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△355,207	△1,104,922	△39,996
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,202,209	2,518,502	2,793,079

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.22	7.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は6,614百万円（前年同四半期比218百万円増、同3.4%増）、営業利益814百万円（前年同四半期比47百万円減、同5.5%減）、経常利益782百万円（前年同四半期比24百万円増、同3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益487百万円（前年同四半期比7百万円増、同1.5%増）となりました。

売上高は、日本国内において平成29年1月と4月に償還価格の引下げが行われましたが、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製製品の売上が堅調に推移したことから、前年同四半期比1.7%増の4,288百万円と伸張しました。米国においても「BKS TriMax」等の人工関節製品の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比2.2%増、円換算後は前年同四半期比6.7%増の2,325百万円となりました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「Alpine セメンテッドヒップシステム」や「オペーションヒップシステム」の売上が堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比4.4%増（日本国内0.8%増、米国7.9%増）の4,363百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「ARISTO ネイルシステム」や「MDMプリマヒップスクリュースystem」の売上が堅調に推移しましたが、他社製品の売上減少により、日本国内の売上高は前年同四半期比2.2%減の1,309百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、「IBIS スパイナルシステム」の売上が堅調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比0.9%増（日本国内4.2%増、米国39.3%減）の735百万円となりました。

売上原価率は、円安の影響・償還価格の引下げにもかかわらず、製造原価の低減効果及び自社製品売上高比率が89.4%（前年同四半期は87.3%）に上昇したことにより、27.5%（前年同四半期は27.9%）と改善しました。

販売費及び一般管理費（合計）は、日本国内及び米国共に、販売力増強の為の人員を増やしたことにより給料及び手当が増加したこと、前年第3四半期以降に新製品及び既存製品の拡販を目的とし医療工具の貸出を増やしたことにより減価償却費が増加したこと、米国における販売が増加したことにより支払手数料が増加したこと、及び、円安に伴い米国における販売費及び一般管理費の円換算額が増加したこと等により、前年同四半期比6.1%増の3,980百万円となり、売上高販管費率も60.2%（前年同四半期は58.7%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、814百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

経常利益は、営業外収益として、為替差益35百万円など42百万円を計上し、営業外費用として、支払利息64百万円など74百万円を計上した結果、782百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損26百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は487百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は4,288百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は370百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

②米国

売上高は3,885百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は453百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	4,288,174	101.7
	人工関節	2,071,529	100.8
	骨接合材料	1,309,718	97.8
	脊椎固定器具	701,504	104.2
	人工骨	87,586	163.4
	その他	117,834	124.2
	米国	2,325,957	106.7
	人工関節	2,292,427	107.9
	脊椎固定器具	33,530	60.7
合計		6,614,132	103.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ891百万円減少し、20,646百万円となりました。主な減少は、現金及び預金274百万円、受取手形及び売掛金480百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,213百万円減少し、8,035百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金173百万円、短期借入金310百万円、長期借入金423百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ322百万円増加し、12,610百万円となりました。主な増加は、利益剰余金301百万円であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は57.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、2,518百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,387百万円の収入（前年同期は1,112百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益756百万円、減価償却費493百万円、売上債権の減少額483百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額224百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは558百万円の支出（前年同期は464百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出552百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,104百万円の支出（前年同期は355百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出471百万円、短期借入金の純減少額278百万円、配当金の支払額185百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は227百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋市長区高辻町14番18号	7,942	30.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,118	11.77
渡邊 崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,097	4.14
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎 一宏	東京都練馬区	893	3.37
日下部 博	東京都港区	390	1.47
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS－ MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	358	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	346	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	314	1.18
計	—	16,918	63.89

(注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,700	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,426,100	264,261	同上
単元未満株式	普通株式 35,080	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,261	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株(議決権の数596個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,700	—	14,700	0.05
計	—	14,700	—	14,700	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式 59,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,079	2,518,502
受取手形及び売掛金	3,963,937	※ 3,483,023
商品及び製品	5,407,669	5,326,217
仕掛品	180,851	244,028
原材料及び貯蔵品	1,120,266	959,358
繰延税金資産	390,090	409,548
その他	161,056	147,879
貸倒引当金	△10,822	△9,509
流動資産合計	14,006,129	13,079,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	651,449	691,077
機械装置及び運搬具（純額）	247,772	221,065
工具、器具及び備品（純額）	3,781,720	3,808,990
土地	2,160,270	2,160,406
その他	26,144	27,926
有形固定資産合計	6,867,358	6,909,465
無形固定資産	102,174	98,809
投資その他の資産		
繰延税金資産	489,772	486,159
その他	72,143	72,683
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	561,900	558,830
固定資産合計	7,531,433	7,567,106
資産合計	21,537,563	20,646,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	578,512	404,736
短期借入金	4,535,982	4,225,103
リース債務	94,344	90,495
未払法人税等	143,964	197,350
未払費用	282,557	281,028
未払金	178,933	154,122
割賦未払金	247,436	178,610
賞与引当金	179,664	127,254
役員賞与引当金	60,972	23,298
その他	211,225	13,114
流動負債合計	6,513,592	5,695,113
固定負債		
長期借入金	1,403,672	979,742
リース債務	194,413	151,168
退職給付に係る負債	743,154	761,825
役員株式給付引当金	15,808	19,676
資産除去債務	26,675	26,869
長期末払金	420	—
長期割賦未払金	112,032	58,059
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	236,000	339,742
固定負債合計	2,735,676	2,340,583
負債合計	9,249,269	8,035,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	6,365,607	6,667,584
自己株式	△78,289	△76,055
株主資本合計	11,876,276	12,180,487
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	18,500	19,337
為替換算調整勘定	478,776	484,788
退職給付に係る調整累計額	△105,622	△97,528
その他の包括利益累計額合計	391,655	406,596
非支配株主持分	20,361	23,375
純資産合計	12,288,293	12,610,458
負債純資産合計	21,537,563	20,646,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,396,050	6,614,132
売上原価	1,783,165	1,819,586
売上総利益	4,612,885	4,794,545
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	115,088	128,019
販売促進費	123,352	102,115
広告宣伝費	38,149	32,849
給料及び手当	1,197,420	1,271,809
退職給付費用	38,672	40,718
法定福利費	118,773	121,367
福利厚生費	72,153	65,606
貸倒引当金繰入額	△1,393	△1,314
旅費及び交通費	126,518	151,960
減価償却費	401,102	435,596
租税公課	69,176	57,129
研究開発費	220,122	227,451
支払手数料	696,161	767,095
その他	536,503	580,124
販売費及び一般管理費合計	3,751,802	3,980,530
営業利益	861,082	814,015
営業外収益		
受取利息	112	128
受取手数料	—	5,688
為替差益	—	35,305
その他	1,704	1,653
営業外収益合計	1,817	42,774
営業外費用		
支払利息	57,020	64,733
手形売却損	624	—
為替差損	36,915	—
シンジケートローン手数料	5,820	6,817
その他	4,902	2,945
営業外費用合計	105,283	74,496
経常利益	757,615	782,293
特別損失		
固定資産除却損	36,709	26,021
特別損失合計	36,709	26,021
税金等調整前四半期純利益	720,905	756,272
法人税、住民税及び事業税	172,767	184,964
法人税等調整額	68,330	81,195
法人税等合計	241,098	266,160
四半期純利益	479,807	490,112
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△371	2,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,179	487,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	479,807	490,112
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△49,848	836
為替換算調整勘定	△266,364	6,117
退職給付に係る調整額	7,595	8,093
その他の包括利益合計	△308,617	15,047
四半期包括利益	171,190	505,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,562	502,147
非支配株主に係る四半期包括利益	△371	3,013

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	720,905	756,272
減価償却費	453,579	493,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,393	△1,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,891	18,671
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	10,986	11,705
受取利息及び受取配当金	△112	△128
支払利息及び手形売却損	57,644	64,733
シンジケートローン手数料	5,820	6,817
為替差損益(△は益)	0	△6,814
固定資産除売却損益(△は益)	36,709	26,021
売上債権の増減額(△は増加)	269,292	483,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△618,674	204,662
仕入債務の増減額(△は減少)	228,509	△224,017
未払又は未収消費税等の増減額	138,342	△209,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,595	△52,410
その他	8,332	88,605
小計	1,307,239	1,659,029
利息及び配当金の受取額	112	122
利息の支払額	△48,702	△67,782
シンジケートローン手数料の支払額	△820	△744
法人税等の支払額	△144,948	△202,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,880	1,387,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△454,100	△552,393
無形固定資産の取得による支出	△8,320	△6,306
その他	△1,740	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,161	△558,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	226,920	△278,550
長期借入金の返済による支出	△619,098	△471,325
長期借入れによる収入	200,000	—
リース債務の返済による支出	△43,138	△47,184
割賦債務の返済による支出	△119,197	△122,797
セール・アンド・リースバック取引による収入	209,912	—
自己株式の取得による支出	△52,000	—
配当金の支払額	△158,605	△185,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,207	△1,104,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,621	623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	332,132	△274,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,076	2,793,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,202,209	* 2,518,502

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	46,926千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,202,209千円	2,518,502千円
現金及び現金同等物	2,202,209千円	2,518,502千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,767	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,228	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,216,409	2,179,641	6,396,050	—	6,396,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,377,163	1,377,163	△1,377,163	—
計	4,216,409	3,556,804	7,773,213	△1,377,163	6,396,050
セグメント利益	383,957	377,558	761,516	99,566	861,082

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去99,566千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,288,174	2,325,957	6,614,132	—	6,614,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,559,678	1,559,678	△1,559,678	—
計	4,288,174	3,885,636	8,173,810	△1,559,678	6,614,132
セグメント利益	370,873	453,775	824,649	△10,634	814,015

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△10,634千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円15銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	480,179	487,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	480,179	487,205
普通株式の期中平均株式数(株)	26,452,308	26,399,565

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 8,914株、当第2四半期連結累計期間 61,608株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第46期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。